



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年12月26日から2028年10月20日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	ダイヤセレクト日本株オープン	「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とします。
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ダイヤセレクト日本株オープン	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

## ダイヤセレクト 日本株オープン

第 6 期 運用報告書  
(決算日 2011年10月20日)

### 投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ダイヤセレクト日本株オープン」は、2011年10月20日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口  
東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016  
土日祝日・年末年始を除く 9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2009年10月20日)	10,418	600	6.8	913.45	7.7	102.4	7,895
3期(2010年4月20日)	10,230	1,400	11.6	972.11	6.4	106.0	6,674
4期(2010年10月20日)	8,710	0	14.9	823.69	15.3	98.4	8,696
5期(2011年4月20日)	9,400	0	7.9	837.17	1.6	98.1	9,635
6期(2011年10月20日)	7,969	0	15.2	746.02	10.9	98.3	7,319

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2011年4月20日	9,400	-	837.17	-	98.1
4月末	9,635	2.5	851.85	1.8	98.6
5月末	9,534	1.4	838.48	0.2	97.7
6月末	9,497	1.0	849.22	1.4	97.4
7月末	9,499	1.1	841.37	0.5	98.8
8月末	8,380	10.9	770.60	8.0	99.1
9月末	8,207	12.7	761.17	9.1	98.9
(期末)					
2011年10月20日	7,969	15.2	746.02	10.9	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 当期中の運用経過と今後の方針（2011年4月21日から2011年10月20日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

国内株式市場全体が下落傾向にあったことから、当ファンドの基準価額は前期末（2011年4月20日）の9,400円から当期末（2011年10月20日）は7,969円となり、15.2%下落しました。

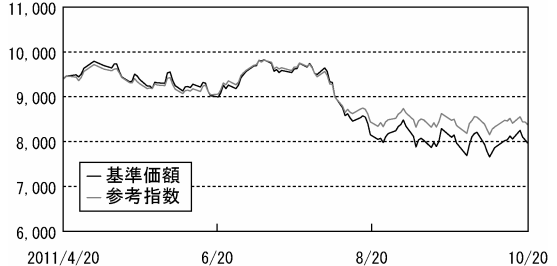
### 2. 当期の投資環境

期初は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による混乱から落ち着きを取り戻し、国内株式市場は横ばいで推移しました。その後、サプライチェーン（供給網）の回復は予想を上回るペースで進みましたが、欧州債務問題の再燃や米国連邦政府債務の上限引き上げをめぐる政治的混乱などが株価の上値を抑えました。

8月以降、グローバル景気の下振れに対する先進国の財政支出余力が低下しているとの懸念などから世界的に株価は急落し、国内株式市場も同様に軟調に推移しました。

結局、TOPIXは前期末の837.17ポイントから当期末は746.02ポイントとなり、10.9%下落しました。

基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は期首（2011年4月20日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。当ファンドでは、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。実際の運用に当たっては、上記の運用を行う「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」に投資を行います。

なお、当ファンドでは、特定のベンチマークに対し超過収益を狙うことを目的としていないことや、上記運用目的の目安となる適切な指数が存在しないことから、ベンチマークを設定していません。

当期間において、当ファンドが実質的に投資を行うマザーファンドの運用の基本方針に基づき、2011年6月初旬と9月初旬に、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なりバランス（投資配分比率の調整）を行いました。

期を通じて、卸売業やガラス・土石製品などの業種の銘柄を中心に株価が下落したことから、基準価額は前期末の9,400円から当期末は7,969円となり、15.2%下落しました。

（マイナス寄与した主な銘柄）三菱商事、旭硝子、東京海上ホールディングス

なお、当期においては、基準価額が10,000円を下回る水準であり、また日本株式市場の動向が依然として不透明であることを考慮し、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

### 4. 今後の運用方針

引き続き、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。

1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	48円 (22) (23) (3)	46円 (22) (22) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	- (-)
(c) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	48	46

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

親投資信託受益証券の設定、解約状況(2011年4月21日から2011年10月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	1,452,158	1,685,209	2,326,129	2,621,942

(注) 単位未満は切り捨てています。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,897,300千円	2,679,474千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,718,163千円	9,082,295千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.67	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

利害関係人との取引状況等(2011年4月21日から2011年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2) ダイヤセレクト日本株マザーファンドにおける利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	111	166	596

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細(2011年10月20日現在)  
親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	8,019,538	9,635,475	7,145,567	7,319,204

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

(2011年10月20日現在)

項 目	期首(前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	9,635,475	99.3	7,319,204	98.5
コール・ローン等、その他	66,388	0.7	111,356	1.5
投資信託財産総額	9,701,863	100.0	7,430,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年4月20日)、(2011年10月20日)現在

項 目	期首(前期末)	当 期 末
(A) 資 産	9,701,863,197円	7,430,560,153円
ダイヤセレクト日本株マザーファンド(評価額)	9,635,475,462	7,319,204,840
未 収 入 金	66,387,735	111,355,313
(B) 負 債	66,387,735	111,355,313
未 払 解 約 金	21,941,022	65,987,661
未 払 信 託 報 酬	44,131,713	45,052,652
その他未払費用	315,000	315,000
(C) 純資産総額(A - B)	9,635,475,462	7,319,204,840
元 本	10,250,017,572	9,184,065,162
次 期 繰 越 損 益 金	614,542,110	1,864,860,322
(D) 受 益 権 総 口 数	10,250,017,572口	9,184,065,162口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,400円	7,969円

(注1) 当ファンドの期首元本額は10,250,017,572円、期中追加設定元本額は1,860,154,960円、期中一部解約元本額は2,926,107,370円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.7969円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は1,864,860,322円です。

損益の状況

前期(自 2010年10月21日 至 2011年4月20日) 当期(自 2011年4月21日 至 2011年10月20日)

項 目	前 期	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	319,955,747円	1,211,280,230円
売 買 損 益	733,921,775	200,987,070
売 買 損	413,966,028	1,412,267,300
(B) 信 託 報 酬 等	44,446,713	45,367,652
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	275,509,034	1,256,647,882
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	623,876,032	260,013,214
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	266,175,112	348,199,226
( 配 当 等 相 当 額 )	( 282,654,373 )	( 287,659,763 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 548,829,485 )	( 635,858,989 )
(F) 計 ( C + D + E )	614,542,110	1,864,860,322
(G) 収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	614,542,110	1,864,860,322
追 加 信 託 差 損 益 金	266,175,112	348,199,226
( 配 当 等 相 当 額 )	( 301,741,273 )	( 289,666,111 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 567,916,385 )	( 637,865,337 )
分 配 準 備 積 立 金	115,611,381	129,026,556
繰 越 損 益 金	463,978,379	1,645,687,652

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,736,862円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(289,666,111円)および分配準備積立金(86,289,694円)より分配対象収益は418,692,667円(1万口当たり455円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# ダイヤセレクト日本株マザーファンド

## 運用報告書 第3期 (決算日 2011年10月20日)

(計算期間 2010年10月21日～2011年10月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産
		期中騰落率		期中騰落率		
(設定日) 2008年12月26日	円 10,000	% -		% -	% -	百万円 12,997
1期(2009年10月20日)	11,542	15.4	913.45	9.3	99.3	8,139
2期(2010年10月20日)	11,074	4.1	823.69	9.8	98.4	8,695
3期(2011年10月20日)	10,243	7.5	746.02	9.4	98.3	7,319

#### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2010年10月20日	円 11,074	% -		% -	% 98.4
10月末	10,899	1.6	810.91	1.6	98.1
11月末	11,771	6.3	860.94	4.5	98.8
12月末	12,319	11.2	898.80	9.1	98.8
2011年1月末	12,639	14.1	910.08	10.5	97.7
2月末	13,372	20.8	951.27	15.5	98.6
3月末	12,500	12.9	869.38	5.5	98.2
4月末	12,317	11.2	851.85	3.4	98.6
5月末	12,200	10.2	838.48	1.8	97.6
6月末	12,162	9.8	849.22	3.1	97.2
7月末	12,174	9.9	841.37	2.1	98.6
8月末	10,754	2.9	770.60	6.4	98.7
9月末	10,542	4.8	761.17	7.6	98.3
(期末) 2011年10月20日	10,243	7.5	746.02	9.4	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIXです。設定日のTOPIXは、設定日(2008年12月26日)の前営業日の値を表示しております。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 当期中の運用経過と今後の方針（2010年10月21日から2011年10月20日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

国内株式市場全体が下落した影響から、当ファンドの基準価額は前期末（2010年10月20日）の11,074円から当期末（2011年10月20日）は10,243円となり、7.5%下落しました。

### 2. 当期の投資環境

2010年10月に日銀が包括的な金融緩和策を導入したことに加え、11月にFRB（米連邦準備制度理事会）が第二弾となる量的緩和策の実施を発表した後、国内株式市場も反発局面に入り、年明け以降も米国の経済指標に改善の動きが見られたことから、堅調に推移しました。

2011年3月に発生した東日本大震災の影響により国内株式市場は反落しましたが、その後、震災の影響による混乱から落ち着きを取り戻し、国内株式市場は横ばいで推移しました。サプライチェーン（供給網）の回復も予想を上回るペースで進みましたが、欧州債務問題の再燃や米国連邦政府債務の上限引き上げをめぐる政治的混乱などが株価の上値を抑えました。8月以降、グローバル景気の不振れに対する先進国の財政支出余力が低下しているとの懸念などから世界的に株価は急落し、国内株式市場も同様に軟調に推移しました。

結局、TOPIXは前期末の823.69ポイントから当期末は746.02ポイントとなり、9.4%下落しました。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。当ファンドでは、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。

なお、当ファンドは、特定のベンチマークに対して超過収益を狙うことを目的としていないことや、上記運用目的の目安となる適切な指数が存在しないことから、ベンチマークを設定していません。

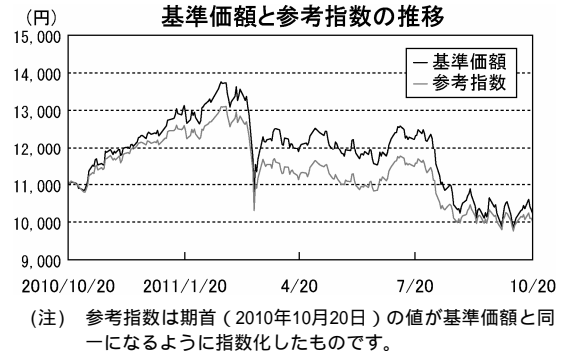
当期では、2010年12月、2011年3月、6月、9月に、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。

期を通じて、卸売業や保険業を中心に株価が下落したことから、当ファンドの基準価額は前期末の11,074円から当期末は10,243円となり、7.5%下落しました。

（マイナス寄与した主な銘柄）三菱商事、東京海上ホールディングス、日本郵船

### 4. 今後の運用方針

引き続き、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。



1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0円 (0)
合 計	0

(注1) (a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

期中の売買及び取引の状況(2010年10月21日から2011年10月20日まで)  
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,465	千円 3,994,491	千株 10,495	千円 4,582,283

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,576,775千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,900,229千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

利害関係人との取引状況等(2010年10月21日から2011年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	357	341	596

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細(2011年10月20日現在)  
国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
食 料 品 (7.1%)				
キリンホールディングス	516	583,080	513	510,435
パルプ・紙 (0.1%)				
三 菱 製 紙	1,335	113,475	130	9,620
化 学 (8.0%)				
三 菱 瓦 斯 化 学	446	206,944	419	206,986
三菱ケミカルホールディングス	1,126	471,794	760.5	371,884
石油・石炭製品 (8.3%)				
J Xホールディングス	1,544.5	738,271	1,347.9	599,815
ガラス・土石製品 (7.0%)				
旭 硝 子	709	592,724	708	501,972
鉄 鋼 (1.5%)				
三 菱 製 鋼	775	129,425	523	110,353
非鉄金属 (2.4%)				
三菱マテリアル	530	135,150	838	170,952
機 械 (9.3%)				
三 菱 化 工 機	1,063	170,080	1,055	159,305
三 菱 重 工 業	1,641	493,941	1,603	506,548
電気機器 (7.9%)				
三 菱 電 機	999	740,259	817	566,181
精密機器 (5.1%)				
ニ コ ン	224.4	342,883	219.4	363,326

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	
	千株	千円	千株	千円	
海 運 業 (3.0%)					
日 本 郵 船	1,301	428,029	1,074	219,096	
倉庫・運輸関連業 (2.0%)					
三 菱 倉 庫	161	159,068	164	143,336	
卸 売 業 (8.5%)					
三 菱 商 事	421.9	843,800	402.8	610,644	
銀 行 業 (10.0%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,910.5	739,363	2,138.4	720,640	
保 険 業 (8.3%)					
東京海上ホールディングス	317.7	734,204	324.8	596,982	
その他金融業 (2.9%)					
三菱UFJリース	72.23	198,560	65.52	206,060	
不動産業 (8.6%)					
三 菱 地 所	502	738,944	462	621,852	
合計	株数・金額	15,595	8,559,995	13,565	7,195,990
	銘柄数<比率>	19	<98.4%>	19	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

(2011年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,195,990	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	234,622	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,430,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年10月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,430,612,461円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,537,312
株 式 ( 評 価 額 )	7,195,990,800
未 収 入 金	98,857,900
未 収 配 当 金	76,226,340
未 収 利 息	109
(B) 負 債	111,355,313
未 払 解 約 金	111,355,313
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	7,319,257,148
元 本	7,145,567,549
次 期 繰 越 損 益 金	173,689,599
(D) 受 益 権 総 口 数	7,145,567,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,243円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,852,748,943円、期中追加設定元本額は5,345,964,707円、期中一部解約元本額は6,053,146,101円です。

元本の内訳

ダイヤセレクト日本株オープン 7,145,567,549円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0243円です。

損益の状況

当期(自2010年10月21日 至2011年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	197,383,842円
受 取 配 当 金	197,234,290
受 取 利 息	140,816
そ の 他 収 益 金	8,736
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	776,213,048
売 買 益	491,605,890
売 買 損	1,267,818,938
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	578,829,206
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	843,224,682
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,166,785,202
(F) 解 約 差 損 益 金	1,257,491,079
(G) 計 ( C + D + E + F )	173,689,599
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	173,689,599

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。